

第2章 教育目標達成への取組

1 幼児教育の充実

(1) 幼児教育の充実

幼児期において、生涯にわたる人間形成の基礎を培うために、幼稚園教育の充実に努めるとともに、幼児期からの家庭教育の大切さを広く啓発し、子育てに悩む保護者の支援に努める。

平成30年（2018年）4月施行の幼稚園教育要領にある、幼稚園教育において育みたい資質・能力及び「幼児の終わりまでに育ってほしい姿」についても、実践を踏まえて取り組んでいく。

■市立幼稚園の現状

明治20年（1887年）の旧熊本幼稚園の創立に始まり、戦後8園となる。昭和58年（1983年）に旧熊本幼稚園と旧五福幼稚園が統合され、7園（碩台幼稚園・一新幼稚園・向山幼稚園・古町幼稚園・川尻幼稚園・楠幼稚園・熊本五福幼稚園）となった。平成4年度（1992年）から3・4・5歳児の3年保育を順次始め、平成6年度（1994年）から全園で実施している。平成22年（2010年）3月の合併により、隈庄幼稚園が加わり8園となった。

また、平成27年度（2015年）からスタートした子ども・子育て支援新制度にあわせて施設型給付の幼稚園へ移行し、世帯所得に応じた保育料となるよう改定した。

平成28年（2016年）熊本地震で住家が半壊以上の被災をされた世帯へ平成28年度（2016年度）、29年度（2017年度）の保育料減免を実施した。

平成30年（2018年）3月末で古町幼稚園と熊本五福幼稚園を民間移譲し6園（碩台幼稚園・一新幼稚園・向山幼稚園・川尻幼稚園・楠幼稚園・隈庄幼稚園）となった。

令和元年（2019年）10月から幼児教育・保育の無償化制度がスタートし、市立幼稚園においても保育料の無償化が始まった。

隈庄幼稚園では、平成22年（2010年）3月の合併前から実施している給食や預かり保育を引き続き実施しており、他の5園でも、平成26年度（2014年度）から15時まで、令和5年度（2023年度）からは15時30分までの預かりを実施している。

また、特別な支援が必要な園児や外国籍の園児等が増えてきており、園の状況に合わせて学級支援員を配置している（令和5年度（2023年度）は3園に配置）。

令和5年（2023年）5月1日現在の園児数は、245人。

■熊本市立幼稚園まなび創造プログラム

○平成30年度(2018年度)の取組

古町幼稚園・熊本五福幼稚園において平成30年（2018年）4月に民間移譲を完了し、熊本五福幼稚園内ことばの教室は、向山幼稚園五福ことばの教室として、引き続き同敷地で指導を行なっている。また「あゆみの教室」を川尻幼稚園で開設するために、指導者の研修や教室の整備等の準備を進めた。

○令和元年度(2019年度)の取組

集団生活に困り感のある熊本市内の年長児を対象に、就学に向けた通級指導教室「あゆみの教室」を川尻幼稚園に開設した。

各園での安全確保と共に、大型遊具点検に伴い、順次、大型遊具の見直しが計画されている。

○令和2年度(2020年度)の取組

平成28年(2016年)3月に策定した「熊本市立幼稚園基本計画」終了後の課題を踏まえて、新たな基本計画策定に向け検討を行った。

○令和3年度(2021年度)の取組

令和3年度(2021年度)に、「市立幼稚園における特別支援教育等に関する検討委員会」を設置し、「特別支援教育の充実」、「幼小連携の推進」、「幼稚園教諭等の資質向上」、「地域の拠点施設としての市立幼稚園の役割」などに関するこれからの市立幼稚園のあり方について、計5回にわたって議論を行い、報告が取りまとめられた。

○令和4年度(2022年度)の取組

検討委員会から出された報告書及びパブリックコメント等の意見を踏まえ、「熊本市立幼稚園まなび創造プログラム」を策定した。具体的には、幼児教育を支える専門性と指導力を兼ね備えた人材の育成や職員体制の充実に取り組む「魅力ある幼児教育の推進」、熊本市ならではの取組として実績のある「ことばの教室」「あゆみの教室」の拡充を中心とした「特別支援教育の充実」、幼児期から小学校までの円滑な就学のための「幼小連携の推進」、幼児の健やかな育ちの基盤となる「家庭教育支援等の充実」に取り組んでいく。その一環として、質の高い幼児教育の実践や幼小連携の推進のため、小学校勤務経験のある退職教員を担任補助員・幼小連携支援員として各園に配置した。

○令和5年度(2023年度)の取組

各課担当者による取組の進捗状況を確認し、今後の対応、課題を整理しながら進めている。

■幼稚園教職員の資質向上

○職員体制の充実

10年以上、見合わせていた新規幼稚園教諭の採用を、平成28年度(2016年度)から実施し、専門性の高い教諭の確保を行っており、コア幼稚園としての保育の充実を図っている。

○職員研修の充実

教育センター研修として、1回の幼児教育研修(幼小合同研修)を行っている。平成28年度(2016年度)からは、私立幼稚園・こども園等の教諭も参加希望の対象としている。経年者研修では、法定研修である初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、指定研修である「15年経験者研修」「初任園2年目研修」「初任園3年目研修」「臨時的任用教職員研修(1, 2年目臨任者)」を行っている。

また、教育委員会の指定研究を行い、今日的な教育課題についての研究実践を通して、本市の幼稚園教育の充実を図ってきた(平成29年度(2017年度)は隈庄幼稚園、令和2年度(2020年度)は碩台幼稚園(感染症防止のため未実施)を指定)。さらに令和3年度(2021年度)からは、6園がESDの研究モデル校として研究実践を行っており、令和5年度(2023年度)で3年目となる。

その他、市立幼稚園研究会、国公立幼稚園研究会、幼児教育の理解・発展推進事業における研究協議会等の研修会への参加や園内研修を推進し、保育及び教員の質の向上を図っている。

■ことばの教室

昭和58年（1983年）に熊本五福幼稚園に幼児言語治療学級を設置し、現在はことばの教室として、構音や吃音など、ことばの課題の改善を図ることで心と体の望ましい成長と発達を促すことを目的に、熊本市在住の年長児を対象として通級指導を行っている。

平成26年度（2014年度）から、指導者を3人増員して碩台幼稚園に拡充し、熊本五福幼稚園の7人と合わせて10人の指導者で実施している。平成30年度（2018年度）から、熊本五福幼稚園は民間移譲となり、ことばの教室については令和4年度（2022年度）まで同敷地内にて「熊本市立向山幼稚園五福ことばの教室」として市直営で通級指導を実施していた。

令和5年度（2023年度）からは、「熊本市立幼稚園まなび創造プログラム」の策定を受け、市立幼稚園5園（碩台幼稚園・一新幼稚園・向山幼稚園・川尻幼稚園・楠幼稚園）にことばの教室を設置拡充し、身近な場所で支援が受けられる体制整備に取り組んでいる。

年々、希望者が増加しており、受け入れる人数や特性に応じた指導の見直しを行っている。

<ことばの教室利用者数（各年度5月1日現在）>

令和元年度（2019年度）119人（五福83人・碩台36人）

令和2年度（2020年度）120人（五福84人・碩台36人）

令和3年度（2021年度）156人（向山108人・碩台48人）

令和4年度（2022年度）149人（向山100人・碩台49人）

令和5年度（2023年度）148人（碩台43人・一新30人・向山15人・川尻30人・楠30人）

■あゆみの教室

令和元年（2019年）4月に川尻幼稚園にあゆみの教室を開級し、学校教育を見据えた指導を行うとともに、円滑な移行を促すことを目的に、集団参加や人とのかかわりなどに不安のある熊本市在住の年長児を対象として通級指導を行っている。

令和3年度（2021年度）は、3人の指導者で指導を実施している。

令和5年度（2023年度）からは、「熊本市立幼稚園まなび創造プログラム」の策定を受け、市立幼稚園2園（一新幼稚園・向山幼稚園）にあゆみの教室を設置拡充し、身近な場所で支援が受けられる体制整備に取り組んでいる。

<あゆみの教室利用者数（各年度5月1日現在）>

令和2年度（2020年度）22人（川尻のみ）

令和3年度（2021年度）32人（川尻のみ）

令和4年度（2022年度）37人（川尻のみ）

令和5年度（2023年度）35人（一新12人・川尻23人）

■幼小連携

幼小接続を見通した教育課程の実施・検証を行い、公開保育や公開授業を実施するモデル園として、平成28年度（2016年度）に向山小学校・向山幼稚園、平成29年度（2017年度）に碩台小学校・碩台幼稚園を指定し、公開授業・保育等の発表を行った。また、平成29年（2017年）3月に「幼小接続カリキュラム（熊本市版）」を作成した。現在、各中学校校区を中心に幼小中連携の日の活動や連絡会、交流活動などを実施している。

(2)家庭教育支援

■就学前手引書

就学前手引書として「ピカピカ１年生カレンダー～入学へのアプローチ～」を作成し、各学校で行われている就学時健康診断等の機会を利用し、内容を説明すると共に、就学前児童全員に配付し、小学校教育生活へのスムーズな橋渡しができるよう支援している。

その他、熊本市内の幼稚園、こども園、保育所、幼児に関する諸機関にも配付し、幼児教育機関と連携した取組ができるようにしている。